



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 世紀東急工業株式会社
コード番号 1898 URL <http://www.seikitokvu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸

TEL 03-3434-3256

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	25,093	△7.0	1,519	25.7	1,506	26.3	1,331	26.6
28年3月期第2四半期	26,972	15.7	1,208	104.2	1,193	111.6	1,052	123.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,465百万円 (30.6%) 28年3月期第2四半期 1,122百万円 (41.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	32.99	—
28年3月期第2四半期	26.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	57,266	22,010	38.4	545.26
28年3月期	57,544	21,231	36.9	525.96

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 22,010百万円 28年3月期 21,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当7円00銭
平成29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,300	△9.0	4,500	△28.5	4,400	△29.7	4,000	△29.6	99.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	40,414,407 株	28年3月期	40,414,407 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	47,568 株	28年3月期	47,382 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	40,366,940 株	28年3月期2Q	40,367,428 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△13.5	4,000	△32.8	3,800	△30.5	94.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の概況	9
(2) 公正取引委員会による立入検査について	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな回復が続いたものの、個人消費は力強さを欠き、また、円高・株安基調により、企業収益の改善に陰りがみられるなど、総じて景気の停滞感が強まる展開となりました。

道路建設業界におきましては、平成27年度補正予算の執行が本格化したことや、平成28年度予算の前倒し執行を受け、公共工事の発注は底堅く推移したものの、主要資材であるアスファルトの仕入価格が上昇傾向を示すなど、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、計画最終年度となる「中期3ヶ年経営計画」（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、大型工事の受注が寄与し受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は399億31百万円（前年同期比6.9%増）となりましたが、前年同期と比較すると期中の完成工事が減少し、第3四半期以降への繰越工事が大幅に増加したことなどから売上高は250億93百万円（前年同期比7.0%減）となり、また、損益面につきましては、各施策の効果により利益率が改善し経常利益は15億6百万円（前年同期比26.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億31百万円（前年同期比26.6%増）となりました。なお、当第2四半期末における第3四半期以降への繰越工事高は429億26百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し2億77百万円減少の572億66百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は4億15百万円の減少となる一方、アスファルトプラントの更新等による有形固定資産の増加などにより固定資産は1億37百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し10億57百万円減少の352億56百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより2億71百万円の減少となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は7億85百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払により6億86百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益13億31百万円の計上や退職給付に係る調整累計額の変動などにより、前連結会計年度末と比較し7億79百万円増加の220億10百万円となりました。この結果、自己資本比率は38.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、税金等調整前四半期純利益15億1百万円を計上したことに加え、売上債権の回収が進み、完成工事未収金や売掛金が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、59億28百万円の資金増加（前年同期は42億84百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備を更新したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは5億19百万円の資金減少（前年同期は8億23百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、期末配当金の支払に加え、借入金の一部返済を実施したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは10億88百万円の資金減少（前年同期は10億7百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べ43億20百万円増加し、128億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績動向等を踏まえ、平成28年8月5日に公表した通期の業績予想を修正いたしております。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,482	12,803
受取手形・完成工事未収入金等	20,789	10,943
未成工事支出金	7,615	13,674
材料貯蔵品	280	296
繰延税金資産	1,008	1,008
その他	3,061	2,105
貸倒引当金	△3	△12
流動資産合計	41,232	40,817
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,868	6,960
機械、運搬具及び工具器具備品	16,179	16,412
土地	10,767	10,776
建設仮勘定	3	98
減価償却累計額	△18,559	△18,843
有形固定資産合計	15,260	15,405
無形固定資産		
	109	113
投資その他の資産		
その他	1,621	1,610
貸倒引当金	△679	△679
投資その他の資産合計	941	930
固定資産合計	16,311	16,449
資産合計	57,544	57,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,209	14,665
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	645	220
未成工事受入金	4,571	10,991
完成工事補償引当金	72	78
工事損失引当金	244	269
賞与引当金	1,132	956
その他	1,476	804
流動負債合計	29,361	29,089
固定負債		
長期借入金	1,500	1,000
退職給付に係る負債	5,031	4,746
その他	420	420
固定負債合計	6,952	6,166
負債合計	36,313	35,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	20,426	21,072
自己株式	△23	△23
株主資本合計	22,903	23,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	11
退職給付に係る調整累計額	△1,684	△1,549
その他の包括利益累計額合計	△1,671	△1,537
純資産合計	21,231	22,010
負債純資産合計	57,544	57,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	26,972	25,093
売上原価	23,883	21,545
売上総利益	3,088	3,548
販売費及び一般管理費	1,880	2,029
営業利益	1,208	1,519
営業外収益		
受取配当金	1	1
受取賃貸料	10	10
雑収入	8	13
営業外収益合計	20	24
営業外費用		
支払利息	15	9
支払保証料	9	15
雑支出	10	12
営業外費用合計	35	37
経常利益	1,193	1,506
特別利益		
負ののれん発生益	5	-
受取補償金	30	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	8	5
特別損失合計	8	5
税金等調整前四半期純利益	1,220	1,501
法人税、住民税及び事業税	168	169
四半期純利益	1,052	1,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,052	1,331

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,052	1,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	70	134
その他の包括利益合計	69	133
四半期包括利益	1,122	1,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,122	1,465
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,220	1,501
減価償却費	481	482
負ののれん発生益	△5	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△173	△176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△200	△285
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	15	9
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	-
有形固定資産除却損	8	5
売上債権の増減額 (△は増加)	10,427	9,850
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,968	△6,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,290	△5,543
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,867	6,419
その他	47	291
小計	4,422	6,502
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△16	△11
法人税等の支払額	△124	△563
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,284	5,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△807	△514
有形固定資産の売却による収入	0	2
貸付金の回収による収入	8	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	△4	-
その他	△21	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	94	95
長期借入金の返済による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△601	△683
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,007	△1,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,453	4,320
現金及び現金同等物の期首残高	5,064	8,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,517	12,803

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
	29年3月期第2四半期	38,630百万円
28年3月期第2四半期	36,105百万円	△6.4%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 (平成28年3月期 第2四半期)		当第2四半期 (平成29年3月期 第2四半期)		増 減		前 期 (平成28年3月期)		
	金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%	
	受注高	建設部門							
国内官公庁		8,536	23.6	12,846	33.3	4,309	50.5	21,541	27.9
国内民間		18,736	51.9	17,247	44.6	△1,488	△7.9	35,765	46.2
計		27,272	75.5	30,093	77.9	2,821	10.3	57,307	74.1
製品部門等		8,832	24.5	8,536	22.1	△296	△3.4	19,992	25.9
合 計	36,105	100.0	38,630	100.0	2,524	7.0	77,299	100.0	

(2) 公正取引委員会による立入検査について

当社は、アスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、平成28年9月29日、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社といたしましては、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。